

ベトナム高校教育の普及水準の南北格差 — 家計教育費支出割合と学校数の南北格差に着目して —

大東 直樹*

はじめに

国ごとに程度の差異はあるものの、初等・中等教育段階での大きな就学率格差は多くの発展途上国（以下、途上国）で見られる。そうした格差を生み出す背景には、家庭環境要因や学校要因がある。家庭環境要因とは例えば所得や親の学歴などが含まれる。一方で学校要因とは学校設備や教員の教授能力などである。こうした様々な要因が複合的に絡み合い、就学率格差は形成されていく。

本稿の対象国であるベトナムは初等教育の完全普及に近づきつつあり、その純就学率（以下、就学率）はラスト5-10%の段階に達している。一方で、中等教育段階になると依然として大きな就学率格差が残っている。具体的な数値を概観すると、前期中等教育の就学率は81.3%、後期中等教育¹のそれは58.2%である。初等教育と比べると、就学率格差が大きいことがわかる。そしてその格差は地域間においても大きく、高校就学率の最も高い地域と低い地域の差は33.6%もある²。

このような教育普及水準の格差の背景には、ベトナム社会の劇的な変化があげられる。ベトナムはドイモイ（刷新政策）と呼ばれる政策を打ち出し、市場経済の導入や対外開放、また「教育の社会化」にともなう教育費の個人負担制度の導入などを実施してきた。この教育費の個人負担制度が公式に導入されて以来、それに起因する世帯・地域間の教育格差の拡大が懸念されるようになった（野田，2008；廣里，2008）。実際の数値も見て、世帯が負担する高校教育費は、2004年には

* 神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程

全国平均 1,057 千 VND だったものが、2010 年には 2,880 千 VND へと 6 年間で約 2.7 倍にまで膨れ上がっている。また、地域間格差に目を向けても、たとえば首都ハノイのある紅河デルタ地域では、2006 年から 2010 年の間に 1,048 千 VND から 3,074 千 VND へ約 3 倍に上昇している。一方で、最貧困地域である北西部では、同期間に 521 千 VND から 1,185 千 VND へと約 2 倍程度の上昇に留まっている³。負担額の格差だけでなく、負担額の増加割合においても格差が拡大している。

中等教育の就学率格差に関して先行研究を概観すると、そもそも中等教育に的を絞った研究はあまり多くは存在しない。途上国では初等教育と高等教育の普及の優先順位が高く、中等教育機関である中学校・高校への関心は低いと言わざるを得ないからである⁴。そのなかでも主要な研究として、Vu Hoanh Linh は主として家庭環境要因から中学校・高校の就学率格差の分析し、とりわけ親の学歴が子どもの就学に多大な影響を与えることを指摘している (Vu Hoanh Linh, 2012)。また World Bank は、家庭環境要因と学校要因の両方から中等教育の就学率格差の要因分析を行っている。この研究で明らかになったことは、まず第 1 に、Vu Hoanh Linh と同様、やはり親の学歴が中等教育の就学には決定的な影響を及ぼすことである。そして第 2 に、経済的観点からも分析を試みており、家庭の所得もまた中等教育の就学・修了・退学に影響を与えることである (World Bank, 2011)。

こうした経済的観点に関して、近田は家計教育費支出割合という概念からベトナム中等教育の普及水準格差を分析している。この分析によれば、ベトナムは南北に大きな教育普及水準格差が存在しているが、それは家計教育費支出割合が有力な要因になっている。なぜなら家計教育費支出の割合が小さければそれだけ家計にのしかかる教育費負担は小さくなり、その結果、教育普及水準は相対的に高くなるのである (近田, 1998)。

しかしこれらの研究は、現在、ベトナム経済の急激な発展にともなって生じている地域間の経済格差という視点を十分に配慮していないという難点がある。Vu Hoanh Linh の研究は経済的要因を分析の中心に据えたものではない。また World Bank は多角的な視点から地域間格差の現状を浮き彫りにしているものの、経済的視点からの分析を十分に深められているとはいえない。近田の研究は家計教育費支出割合という興味深い概念から分析を行っているものの、1990 年代半ばの研究であり、現在のベトナムの状況を説明するには無理がある。

こうした状況のもとで浮かび上がる問いは、家計教育費支出割合は高校教育の普及水準格差にどのような影響を与えるのかというものである。この問題意識に基づき、本稿では高校普及水準の地域間格差における経済的要因のもつ機能を明らかにすることを目的とする。本稿の意義は、中等教育普及の地域間格差に関する動的様相に対して洞察を深めることができる点にある。

以上を踏まえて本稿では、まず主としてベトナムにおける教育費の個人負担制度の導入背景、および第2節以降の分析の視点を整理する（第1節）。それから家計教育費支出割合という概念を用いて、高校教育普及水準の地域差について検討する（第2節）。さらに家計教育費支出割合による教育普及への影響の上に、さらに学校数の地域間格差という障壁が、高校教育普及水準の地域間格差を形成していることを指摘する（第3節）。そして最後に、以上の検討を踏まえて、高校教育の普及水準格差における経済的要因の影響を明らかにする。

本稿での議論に先立ち、用語の説明を加えておく。本稿では、ベトナム高校教育の南北格差について議論を展開していく。旧北ベトナム地域とは、紅河デルタ地域、北東部、北西部、北中沿岸部の4地域を指す。一方、旧南ベトナム地域とは、南中沿岸部、中部高原、南東部、メコンデルタ地域の4地域のことを意味する。紅河デルタ地域には首都ハノイがあり政治の中心地である。北東部と北西部は中国南部と接する山岳地帯であり、少数民族が多く居住する地域である。北中沿岸部と南中沿岸部は、南北に細長いベトナムの中間地点に位置し南シナ海に面している。中部高原はラオスと接し、ここも少数民族の居住割合の高い地域である。南東部には商業都市ホーチミンがあり経済水準が高い。そして最後にメコンデルタ地域は、ベトナム最南の地域でメコン川下流に位置する。

1. 「教育の社会化」と教育格差

本節の目的は、次節からの分析の視点を導出することである。そのために、まず第1項では「教育の社会化」による教育費の個人負担制度の導入と、その影響について先行研究から手がかりを得る。その上で第2項では、教育費の個人負担制度と教育格差、とりわけ高校就学率の地域間格差との関係性について現状をみていくこととする。この作業を通して、本稿で都市農村間および民族間における南北格差に着目する理由を導出する。

(1) 「教育の社会化」の展開と教育費の個人負担制度

1986年、ベトナム政府はドイモイ（刷新政策）を打ち出した。その中に、「教育の社会化」と呼ばれる政策がある。「教育の社会化」とは、「教育開発を国家だけが推し進めるのではなく、社会全体のさまざまなステークホルダー、すなわち保護者、住民組織、大衆組織、NGOや企業等の参加によって推進しよう」（野田，2008，p.99）とする政策のことである。つまり「教育の社会化」は、教育を国家が丸抱えしていたベトナムにおいて、国家以外の様々な者や組織が物的・人的資源を動員し、教育活動を促進しようとするものである。資源の中には保護者から調達する教育資金も含まれており、そのため「教育の社会化」とは教育費の個人負担制度の導入も意味する。

ベトナムの教育研究において、「教育の社会化」を抜きに議論されることはほとんどな

い。前節で挙げたが、たとえば野田、廣里は「教育の社会化」がもたらす弊害を指摘している。両者によれば、「教育の社会化」は教育費の個人負担を増加させるため、世帯・地域間の教育格差の拡大が懸念されている（野田, 2008; 廣里, 2008）。このように先行研究では、教育費の個人負担制度が教育格差の発生につながると指摘してきた。

(2) 家計教育費支出割合の地域差と8地域間の就学率格差

表1は、地域別にみた家計教育費支出割合の違いを示している。生徒1人当たりが1か月間に要する高校平均費用を a 、各地域の1人当たり平均所得を β と表している。高校の教育費 a を平均所得 β で割り、各地域の家計教育費支出割合を算出している。この家計教育費支出割合をみると、旧北ベトナム地域の

平均は0.15である。その一方で旧南ベトナム地域の平均は0.19であるため、旧北ベトナム地域の家計教育費支出割合は旧南ベトナム地域よりも平均0.04低いことがわかる。2010年のデータにおいても、近田(1998)の研究結果と同様に、旧北ベトナム地域の家計教育費負担の程度は旧南ベトナム地域より小さいことが分かる。

この家計教育費支出割合の違いは、8地域間の高校就学率とどのような関係にあるのだろうか。表1の家計教育費支出割合の地域差と、図1の高校就学率を照らし合わせながらみていこう。表1および図1から、単なる地域間の高校就学率格差という近田(1998)と同じ分析の視点では、家計教育費支出割合による影響が確認しづらいことがわかる。つまりこの点は、近田(1998)の結果とは異なる部分である。2010年のデータにおいて経済

表1 地域別の家計教育費支出割合

		生徒1人当たり1か月間に要する高校平均教育費： a	1人当たり平均所得： β	a / β 指数	指数平均
旧北	紅河デルタ地域	256.2	1,567.8	0.16	0.15
	北東部	150.8	1,054.8	0.14	
	北西部	98.8	740.9	0.13	
	北中沿岸部	166.4	902.8	0.18	
旧南	南中沿岸部	217.0	1,162.1	0.19	0.19
	中部高原	227.1	1,087.9	0.21	
	南東部	435.2	2,165.0	0.20	
	メコンデルタ地域	187.8	1,247.2	0.15	

出典：General Statistics Office, 2010, pp.116-117、および p.229 より筆者計算、作成

注) データは全て2010年のものである。また高校平均教育費および平均所得の単位は全て千 VND である。

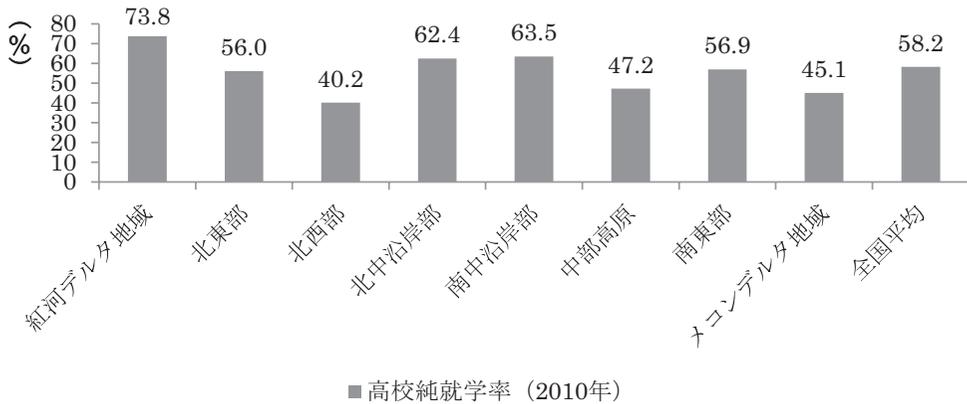


図1 地域別にみた高校の純就学率

出典：General Statistics Office, 2010, pp.90-91 より筆者作成

的要因の影響が見えにくい背景には、旧北ベトナム地域、旧南ベトナム地域に関係なくそれぞれ就学率の高い地域、低い地域が入り混じっていることが挙げられる。この就学率の様相は、1998年の近田の研究当時から大きく変化している。具体的には、家計教育費支出割合の小さい旧北ベトナム地域であっても、紅河デルタ地域と北西部のように、就学率が最も高い地域と低い地域が混在している。反対に、家計教育費支出割合が相対的に大きい旧南ベトナム地域でも、南中沿岸部は紅河デルタ地域に次いで就学率が高い地域であり、メコンデルタ地域は北西部の次に就学率の低い地域となっている。このように高校就学率を8地域別にみた場合、現状では単純に家計教育費支出割合の大きさの違いだけが影響を与えているとは言い難いのである。

(3) 社会経済状況の変化と分析の視点

単なる8地域間の就学率格差では、家計教育費支出割合による影響が確認しづらくなっていた。その理由は、後述するようにベトナムの社会経済状況が劇的に変化した点にある。本項はそのような社会経済状況に適した分析の視点を導き出すことを目的とする。そしてその分析の視点とは、具体的に都市農村間、および民族間での教育普及水準格差である。それらの間には依然として大きな経済格差があり、教育普及水準においても経済的な影響力が強いことが推察されるからである。こうした目的のために、本項ではベトナムの社会経済状況が1990年代からいかに変化したのかを説明していく。

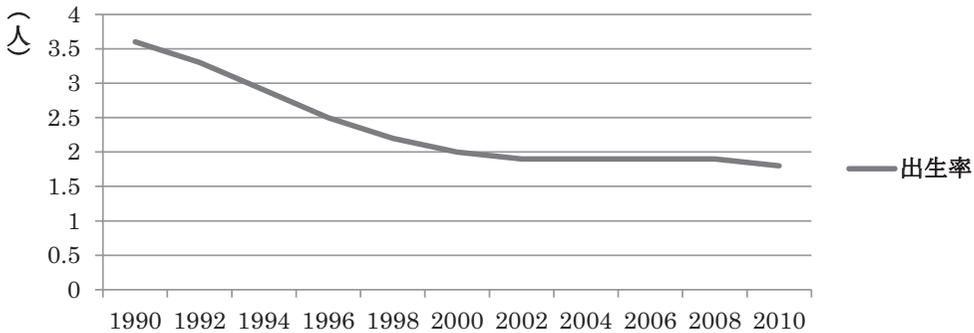


図2 出生率の推移

出典：World Bank ウェブページ <<http://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN> indicators> (2014年12月5日最終アクセス) より筆者作成

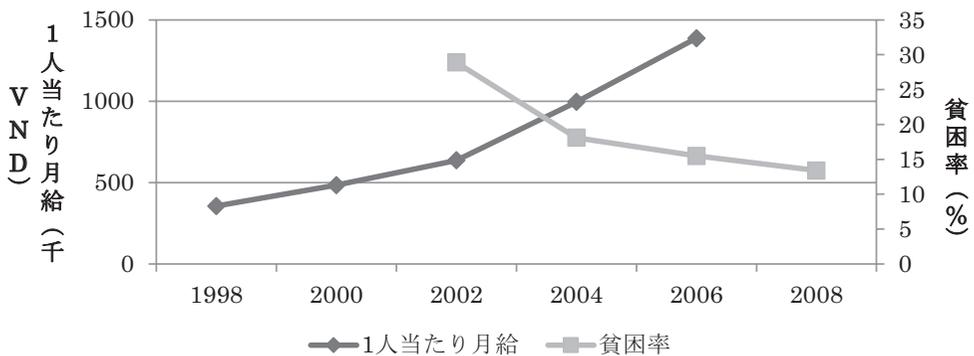


図3 1人当たり平均月給と貧困率の関係

出典：General Statistics Office ウェブページ

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15194>> (2014年12月5日最終アクセス) および General Statistics Office, 2010, p.230 より筆者計算、作成

まず、図2の出生率の推移をみていこう。1990年に3.6人だった出生率は、2000年の2.0人までに急激に低下し、その後2010年にかけて僅かながら低下の傾向にある。この出生率の低下の背景には、ベトナム政府による2人っ子政策の実施がある。このような人口の抑制政策によって、ベトナム政府は世帯当たりの子どもの数を減少させることに成功し

た。また同時に、1人当たりの月間所得は1998年から2006年の間に約4倍増加した。貧困率に関しては、2002年から2006年にかけておよそ2倍低下している(図3参照)。つまり、近田(1998)が対象とした年代から、現在の社会経済的状況は急激に好転しているのである。

ただし2人っ子政策には特例があり、少数

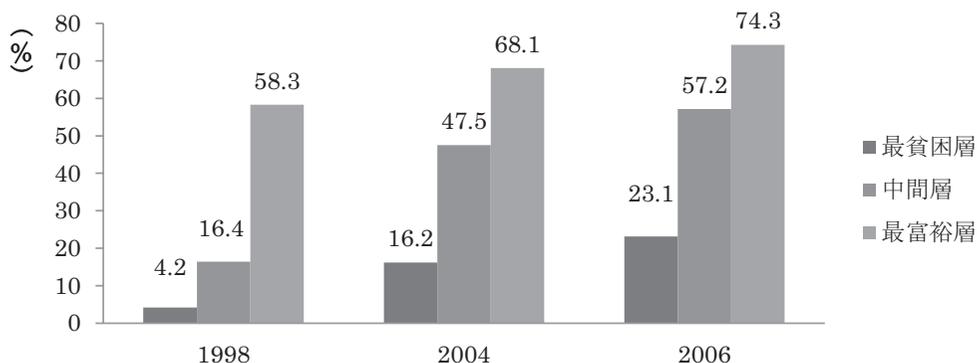


図4 所得階層別にみた高校純就学率

出典：World Bank, 2011, p.33 Table 4.3 より筆者作成

民族の場合は3人まで認められている。なおかつ、実際にはそれ以上子どもがいるものの、出生の届け出をしていないこともある。そのため、世帯当たりの子どもの数はベトナム多数派民族であるキン族 (Kinh) より少数民族の方が多いのが現状である。したがって図2、図3はあくまでも全体の傾向を表しているにすぎない。

そのような社会経済状況の変化によって、1998年から2006年の間に、子どもが高校に就学している世帯の所得階層に変化が生まれた。図4は、World Bank (2011) にある所得の5分位階層のデータをもとに、筆者が最貧困層 (quintile 1)、中間層 (quintile 3)、最富裕層 (quintile 5) の3つを抜き出しグラフにしたものである。図4では、1998年から2006年にかけて、中間層の就学率が飛躍的に上昇していることがわかる。1998年において、中間層の就学率は最富裕層の30%にしか満たなかったものの、2006年にはその割合は80%近くにまで上昇している。ど

の年においても所得が高ければ高いほど就学率は高くなる傾向にあるが、その差は年々縮小し続けているのが現状である。

このようなデータから、ベトナム社会全体としては経済的要因による不就学が減少しつつあることが理解できる。そのため、近田 (1998) において指摘されていたように、家計教育費支出割合と各地域の教育普及水準との密接な関連性が、現在では確認しづらくなっているのだと考えられる。教育普及水準格差には経済的要因の他にも様々な要因が考えられるが、8地域間では経済的要因の影響力が相対的に弱まり、その他の要因もまた格差に影響を及ぼしているのだと考えられる。

しかしながら依然として都市部よりも農村部で、キン族よりも少数民族で所得が低く、また貧困率は高いままである。具体的には、2010年の都市部では平均所得が2,129.5千VNDであるのに対して、農村部は1,070.4千VNDとおおよそ半分程度しかない⁵。このことを考慮すると以下の問題意識が浮かび上が

る。つまり、依然として経済格差の大きい都市農村間および民族間の教育普及水準格差は、経済的要因に強く影響を受けているのではないか、というものである。都市農村間、民族間に分析の視点を分割し、より詳細に教育普及水準の南北格差を見るならば、そこに経済的要因と教育普及水準格差の明白な関連が見えてくることが考えられるのである。

2. 家計教育費支出割合と教育普及水準の南北格差

前節で指摘したように、ベトナムの社会経済状況が急激に変化したことで、先行研究にはない新たな分析の視点が必要になった。そのことを踏まえて本稿では、①都市農村間における就学率の南北格差、②都市農村間における退学率の南北格差、③少数民族の残存率における南北格差の3点を分析対象とする。近田（1998）の研究では分析の視点が教育普及水準の南北間格差であったのに対して、本

稿では教育普及水準を就学率、退学率、残存率と具体化し、各地域を都市農村間に分割した。さらに少数民族を分析対象としたことも新たな試みである。本節ではこれらの視点と家計教育費支出割合との関連性を分析していく。

(1) 都市農村間における高校就学率および退学率格差

先行研究⁶において、都市農村間の就学率に大きな格差が存在することは常に指摘されている。しかし、それらの先行研究では全国レベルでの都市農村間だけに焦点を当てており、各地域における都市農村間の格差という視点が欠如しているという難点がある。全国レベルでの都市農村間分析では、各地域がもつ地域内の格差が見えないだけでなく、都市農村間の格差において、各地域でどのような違いがあるのかということが見えてこない。そのため、本項では地域別にみた都市農村間

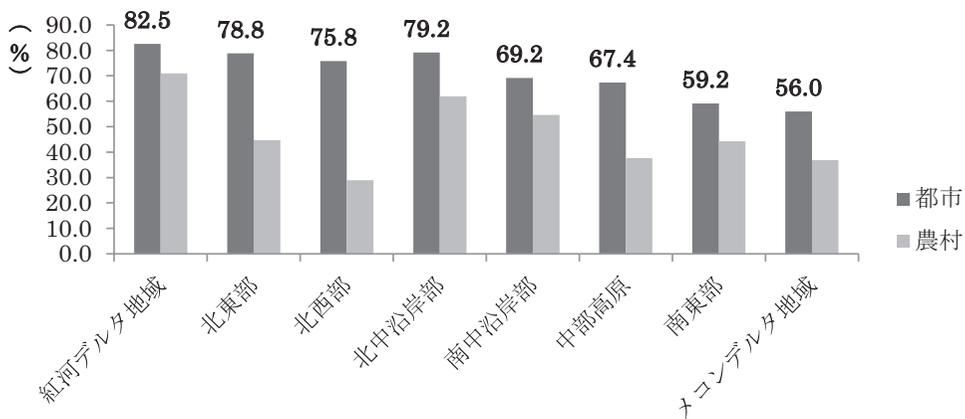


図5 都市農村間における高校純就学率（2009年）

出典：General Statistics Office, 2011, pp.120-121 の Table A2.8 より筆者計算、作成

における格差という視点から分析を行っていく。

図5は、地域別にみた都市農村間の就学率格差を表している。ここで都市部の就学率格差に注目したい。図から見てとれるように、旧北ベトナム地域である紅河デルタ地域、北東部、北西部、北中沿岸部の都市部は、旧南ベトナム地域の都市部より総じて就学率が高いことがわかる。特に、図1において全国で最も就学率が低かった北西部であっても、都市部に限って見れば旧南ベトナム地域のどの地域よりも就学率が高いのである。具体的には、北東部、北西部という北部山岳地域と称される地域でも、都市部においては首都ハノイのある紅河デルタ地域の就学率と大きくは変わらない。例えば、紅河デルタ地域と北西部の差は6.7%である。しかし一方で、旧南ベトナム地域に目を向けると、南中沿岸部の69.2%が最高値で、メコンデルタ地域に関しては56.0%にしか満たないため、その差は

13.2%にもなる。南北平均でみると、旧北ベトナム地域の平均が約79.1%なのに対して旧南ベトナム地域の平均は僅か約63.0%であるため、南北格差は16.1%にもなる。

また高校退学率においても、都市部においてより顕著に南北格差の特徴が表れている(図6参照)。都市部に注目すると、紅河デルタ地域、北東部、北西部、北中沿岸部の旧北ベトナム地域はどれも7%前後である。一方、南中沿岸部、中部高原、南東部、メコンデルタ地域の旧南ベトナム地域では、約10-15%の退学率であり、南北で明らかに格差がある。つまり特に都市部において、旧北ベトナム地域の退学率は旧南ベトナム地域よりも低い状況にある。とりわけ北西部など教育が相対的に普及していない地域においても退学率は低い。これは、北西部では高校に就学する子どもが限られているものの、彼らの高校への定着率が比較的高いことを示している。

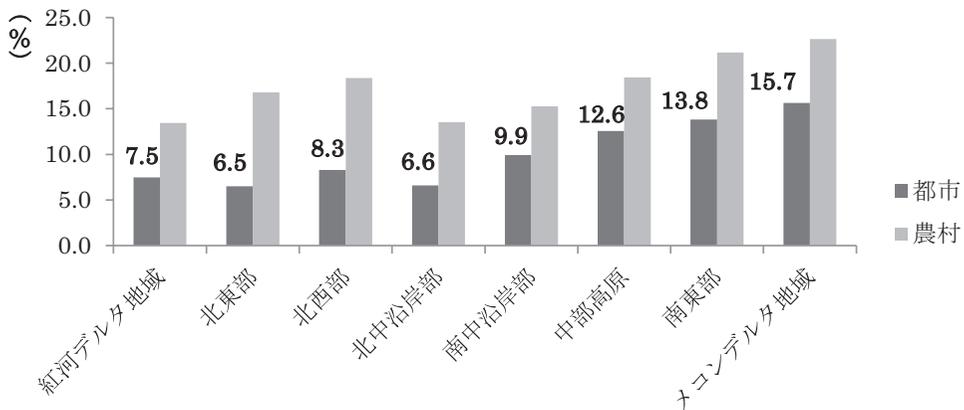


図6 都市農村間における高校退学率 (2009年)

出典：General Statistics Office, 2011, pp.124-125 Table A2.10 より筆者計算、作成

(2) 都市農村間における家計教育費支出割合の差異

先述したように、都市部の就学率・退学率において南北格差が確認できた。教育普及水準の格差の背景には様々な要因の作用が考えられるが、ここで家計教育費支出割合の影響を無視できない。第1節で見た通り、家計教育費支出割合の南北平均は旧北ベトナム地域が0.15、旧南ベトナム地域は0.19であった。このことを考慮すると、就学率・退学率の南北格差は、家計教育費支出割合の南北格差に一定の影響を受けていることが考えられるのである。旧南ベトナム地域の都市部では、比較的大きい家計教育費支出割合のために子どもを継続して就学させることが難しく、一方で、負担が軽くすむ旧北ベトナム地域の都市部では旧南ベトナム地域よりも就学率が高くなるというものである。

さらに都市農村別の家計教育費支出割合を全国レベルで算出すると、都市部では0.19、農村部では0.16である⁷。想定通り都市部の負担の方が大きいことが確認できる。農村部よりも都市部の家計教育費支出割合が高く、なおかつ旧北ベトナム地域よりも旧南ベトナム地域の負担の方が重いことを考慮すると、概して旧南ベトナム地域の都市部では就学率・退学率に対して最も家計教育費支出割合による負の影響が大きいと考えることができる。

また、都市部と農村部では公立・私立高校の差異にも注意しなければならない。都市部には学費の高い私立高校が比較的多く設置さ

れているからである。ベトナムでは、経済の発展とともに特に富裕層の間の教育需要が高まり、教育環境のよりよい私立高校を求める声が高まっている。2010年の時点で全国の公立高校の割合は92.4%、私立高校では6.1%である。さらに、すべての教育段階を含むことになるが、都市部では公立学校が88.5%、私立学校が10.2%なのに対して、農村部では公立学校が95.1%、私立学校が3.4%である。教育費用に関して、私立高校は公立高校のおよそ8倍もの費用がかかる⁸。こうしたデータから、私立高校は都市部に多く、その教育費負担は公立高校よりはるかに高いものであることがわかる。そして、都市部における家計教育費支出割合は、教育費負担の重い私立高校に一定程度影響を受けていることが考えられる。

一方、農村部では南北に関係なく就学率・退学率の高い地域や低い地域が混在しており、明白な南北格差があるとは言えない。農村部では地域ごとに、家計教育費支出割合以外の様々な要因が作用しているのであろう。しかしだからと言って、農村部で家計教育費支出割合の影響がないわけではなく、農村部の経済状況を考慮するとむしろ家計教育費支出割合の影響を無視できない。というのも農村部は経済的に疲弊しており、教育費の負担は家計に重くのしかかっているからである。坪井は三農問題をあげ、農業、農村、農民という3つがベトナムで問題になっていることを指摘している。とりわけ、ドイモイ（刷新政策）以降、市場経済の導入、対外開放によ

ってベトナムの農業は世界市場との競争にさらされることとなった。その過程でさらに農業への保護政策が打ち切れ、農村経済は大きな打撃を受けたのである。こうした中で農村にも幼児教育が普及しつつあるが、多くの家庭は子どもを通園させても、給食は食べさせず家に一度帰宅させてからまた幼稚園に連れ戻している（坪井，2008）という。こうした実態をさらに調査すると、1年間に子ども1人にかかる教育費は、幼稚園で1,425千VND、高校で2,880千VND⁹であることが確認できる。幼稚園の教育費で家計がこのような圧迫を受けるならば、高校の教育費が家計にとってさらに大きな負担であることは想像に難くない。

このような都市農村間における家計教育費支出割合の差異から、都市部における就学率・退学率の南北格差をみることができるのではないだろうか。すなわち、家計教育費支出割合の小さい旧北ベトナム地域の都市部では、旧南ベトナム地域の都市部よりも高校就学率が高くなり、退学率においては低くなるのが考えられるのである。反対に、旧南ベトナムの都市部では家計教育費支出割合が比較的大きいため、旧北ベトナム地域よりも就学率は低くなり、退学率に関しては高くなるのである。費用と便益の較量の結果、費用負担のより軽い旧北ベトナム地域では子どもの教育への投資が促進されるというものである。

(3) 少数民族における残存率格差

本項での分析対象は少数民族である。多く

の先行研究でも、全国レベルにおける民族間の格差は常に指摘されている。しかし、それらは少数民族の教育普及水準を全国レベルでしか分析しておらず、より詳細に地域間での少数民族の実態を分析していないという問題がある。

図7は、地域別にみた少数民族の生徒指数を表している。全就学者数を1.0とした場合、それに対して少数民族の生徒がどの程度の割合で在籍しているのかを示している。図7から次のことが読みとれる。

まず第1に、地域によって少数民族の生徒の割合は大きく異なることである。例えば、小学校では少数民族の割合が全就学者数の85%も占める北西部から、紅河デルタ地域のように少数民族の割合が全体の5%にも満たない地域までその在籍割合は様々である。特に北東部、北西部、中部高原は山岳地帯であり、少数民族の割合が高い地域である。

第2に、どの地域においても少数民族の在籍割合が各教育段階を経るにつれて減少していることである。これは、少数民族はキン族よりも、小学校から中学校へ、また中学校から高校へ進学することがより困難であることを意味している。

そして第3に、小学校から高校にかけての指数の減少割合が地域によって大きく異なることである。この減少割合を少数民族の小学校から高校にかけての残存率とし、図8に示した。この残存率は小学校の割合を1.0として、そこから減少割合を差し引いて算出した。以下では、残存率の地域間格差と家計教育費

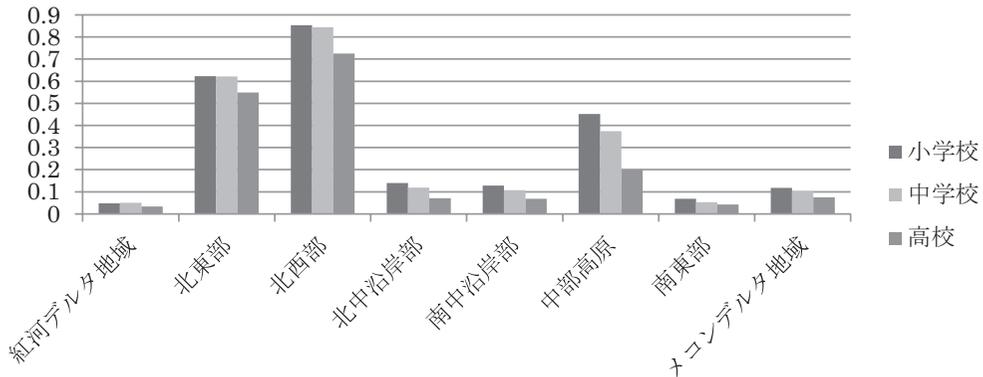


図7 地域別にみた少数民族の生徒指数 (2012年)

出典：General Statistics Office ウェブページ

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15326>><<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15324>> (2014年12月5日最終アクセス) より筆者計算、作成

支出割合との関連性を分析していくこととする。

図8から、北東部、北西部の残存率が際立って高いことがわかる。南北の格差でみると、旧北ベトナム地域、旧南ベトナム地域の平均はそれぞれ74%、56%である。つまり、旧北ベトナム地域の少数民族は、旧南ベトナム地域の少数民族よりも小学校から高校までの間に18%多く残っている。

このように南北ベトナムでも残存率に一定の格差があるわけだが、家計教育費支出割合との関連はあるのだろうか。確かに、先述した通り旧北ベトナム地域の家計教育費支出割合は旧南ベトナム地域よりも小さい。しかし民族別にみた場合、家計のうち消費に占める教育費の割合はキン族5.6%、タイ族(Tay)3.4%、ターイ族(Thai)4.0%で、タイ族やターイ族はキン族に近い割合を負担していることがわかる。ターイ族やターイ族は残存

率の高い北東部に多く居住する少数民族である。一方、同じく残存率の高い北西部に多く住むモン族(Hmong)に関しては、負担割合が1.4%と極めて低い¹⁰。つまり民族別にみたデータは、残存率の高い地域の中でも民族によって教育費の割合に大きな差異があることを示している。

キン族よりも圧倒的に貧困率の高い少数民族にとって、教育普及水準の格差に与える経済的要因の影響は大きいことが考えられる。このことから、地域別の家計教育費支出割合(表1)をみると経済的要因は一定程度影響を及ぼしていると言えるが、より細かな民族別の負担割合からはそのような判断は単純にはいかない。すなわち少数民族の残存率格差においては、経済的要因だけが強い影響を与えているのではなく、それ以外の要因の作用にも目を向けなければならないことが考えられるのである。

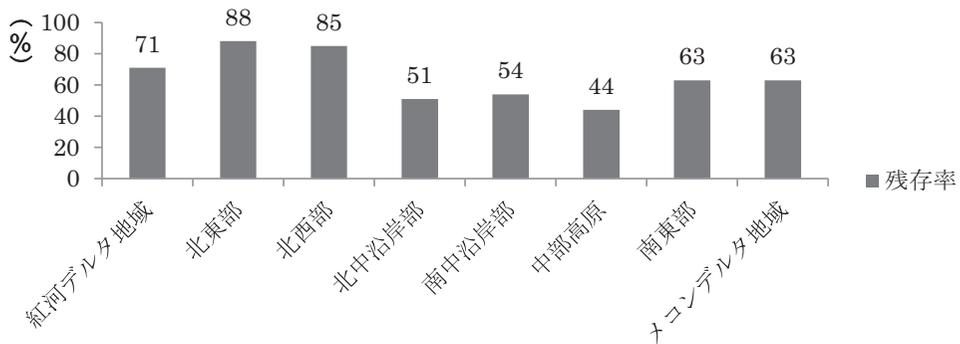


図8 小学校から高校にかけての残存率格差

出典：General Statistics Office ウェブページ

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15326>><<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15324>> (2014年12月5日最終アクセス) より筆者計算、作成

このように、少数民族の残存率格差においては家計教育費支出割合以外にも、残存率に影響を及ぼす重要な要因が存在する可能性がある。次項では、経済的指標だけでは見えてこない、少数民族にかかわる歴史、文化的な背景を詳しく分析していく。

(4) 少数民族の多様性

先述したように、旧北ベトナム地域内においても少数民族の残存率に大きな格差が存在しており、単に家計教育費支出割合の差異だけではなく、少数民族に関わる歴史や文化的な背景が理由にあることが推察される。以下では、教育普及水準が低い集団だと一括して捉えられがちな少数民族が、実際は極めて多層的であることを歴史的観点から説明していく。

先行研究では、しばしば少数民族の経済的、文化的、地理的背景に注目して教育普及水準の低さを指摘している。たとえば、少数民族

は概して経済水準が低く、言語的な障壁があり、教育の普及が困難な山間部に居住している、といったことである。このようなものは全て、「少数民族」を一括して捉え、議論していることが特徴である¹¹。そのような特徴をもつ研究では、たとえば民族の差による就学率格差を「キン族－少数民族の格差」のように大雑把にわけて議論していることが多い。

しかし本稿では、少数民族と一口に言ってもその内実は多様であることを指摘したい。この点に関して、伊藤、坪井などの文化人類学、政治学の研究が参考になる。

伊藤は、ベトナムの少数民族を、国家権力から「近い」関係にある民族と、「遠い」関係にある民族に分類できることを指摘している。主に、北東部のタイ族、ヌン族 (Nung) と、北西部や北中沿岸部に住み、比較的人口規模の大きいタイ族が国家権力から「近い」少数民族である。一方、国家権力から「遠い」

関係にある少数民族は、北西部の高地山間部に多く居住しているモン族である。彼らとベトナムとの関係はまだ100年と浅く、ベトナム語の普及率も低い。その他にも規模の小さい少数民族が散らばって居住しており、国家との接点は小さいのである（伊藤，2008）。つまり、北東部と一部の北西部に居住する少数民族が「近い」民族で、北西部に居住する大多数は「遠い」民族だということになる。

国家権力と「近い」関係にある北東部は、高校就学率が全国平均並み（図1参照）にある。また小学校から高校にかけての残存率（図8参照）は北東部、北西部、中部高原の3地域のなかで最も高い値となっている。国防¹²の観点から重要な場所に位置する北東部は、歴史的に国家権力と密接な関係を保っており、古くからベトナムの「一員」としてキン族中心の教育を受けていた（伊藤，2008）。北東部が少数民族の割合の高い地域でありながら、教育普及の水準が比較的高い理由はここにある。

一方、国家権力から「近い」民族と「遠い」民族の両方が居住している北西部は、高校就学率が全国で最も低い地域である。しかし残存率においては、北東部に続いて2番目に高い値を示している。これは限られた少数民族だけが中学校へ就学し、なおかつ彼らの大半は高校へ進むことを意味している。つまり、北西部のなかでも国家権力に「近い」少数民族は教育普及の水準が高く、「遠い」民族の水準は低くなるのである。

中部高原に関しては、北西部と同様に国家

権力から「遠い」地域である。しかしそれだけではない。この地域の先住民族である少数民族は、長年、キン族によって抑圧されてきた歴史をもつ。中部高原は、1975年の南北統一前からキン族による「土地の支配」を受けていた。豊かな山林資源や鉱物資源が理由である。また、戦後に貧しい北部の農村から中部高原に組織的にキン族が送られ、中部高原の少数民族はさらに抑圧されることになる。たとえば、この地域の先住民族が代々、移動耕作・移動居住を基本とする焼畑農業で使用していた土地に、移住者たちはコーヒーやゴム栽培などのためにプランテーションを勝手に建設したのである。その結果、少数民族はさらに奥地に追いやられてしまい、ついには暴動事件（二月暴動）まで発生してしまう（坪井，2008）。

この暴動事件の裏には、積み重なった歴史的背景がある。ベトナム戦争時、中部高原ではアメリカのCIAによって少数民族の若者が工作員として訓練されていた。またこれと同時に、抑圧された少数民族をカンボジアが支援し、FULRO（フルロ＝被抑圧民族闘争統一戦線）という反政府組織が結成された。戦後もアメリカ、中国、カンボジアはフルロを支援し、少数民族による政府への抗議活動に関与していた。そのためベトナム政府は、アメリカの復讐を警戒するようになり、自治権を認めないなど少数民族の人々を抑え込む政策を採っていたのである。このような歴史的背景をもつ中部高原は、基本的には外国人が立ち入ることのできないほど政治的に緊張

した地域なのである（坪井，2008）。

少数民族と国家権力との距離は、彼らの教育格差にもつながりうる。少数民族の中でも国家権力に「近い」民族はキン族に近い学力水準をもつため、大学進学において多くの進学者を輩出している（伊藤，2011）。伊藤の研究は大学進学者に焦点を当てたものだが、少数民族の国家権力からの距離という概念を考慮すると、大学進学者に関わらずその他の教育段階においても、国家権力から「遠い」少数民族は、「近い」少数民族よりも学力水準が低いことが推察される。こうした少数民族間の学力間格差には様々な要因が考えられるが、その1つに言語の問題が指摘できるだろう。地域によっては、小学校の授業で学習理解の促進のために民族語が用いられることもある。しかし日常でベトナム語を使用しない少数民族の子どもにとって、キン族の子どもよりも言語面では学習の負担が大きいといえる。つまり独自の言語を母語にもつ少数民族は、ベトナム語が母語であるキン族よりもその習得に大きなハンディを負っているのである。

また、学校教育が十分に普及しておらず、そこに大きな価値を見出していない少数民族にとって、すぐ近くに魅力的な雇用機会があればそちらを優先することもあり得る。例えば中国国境のランソン省では、1980年代から1990年代初めにかけて国境貿易が盛んに行われるようになった。この貿易の影響は教育にまでおよび、子どもたちは苦勞して進学するよりも手っ取り早く稼げる貿易商売に流

れていくようになったのである（伊藤，2003）。

このように国家権力から「遠い」関係にある少数民族の残存率は、学校教育に感じる価値、学力水準、教育言語の問題等、様々な要因が絡み合い形成されていくと考えられるのである。「少数民族」と一括りされることが多いが、内実は非常に複雑な歴史的背景をそれぞれにもっているのである。

3. 学校数の南北格差

これまで南北格差を形成する要因として家計教育費支出割合に注目してきたが、格差は1つの要因に規定されるというよりは、その他複数の要因に影響を受けながら形成されていく。そして本節では、これまでみてきた就学率・退学率・残存率の南北格差を維持しているもう1つの要因に注目したい。

これまで述べてきたとおり、①都市部における就学率の南北格差、②都市部における退学率の南北格差、③少数民族における残存率の3つの教育普及格差は、家計教育費支出割合の南北格差に一定の影響を受けている。しかしこれら3つの南北格差は、家計教育費支出割合だけでなく、学校数の格差の影響も受けざるを得ない。というのも、高校の数には南北に明らかな格差がみられるのである。より厳密に言えば、高校数と就学年齢人口との比率である。図9は、高校の純就学率が100%だった場合、高校1校当たり何人の生徒が就学することになるのかを示している。この図から、旧北ベトナム地域には旧南

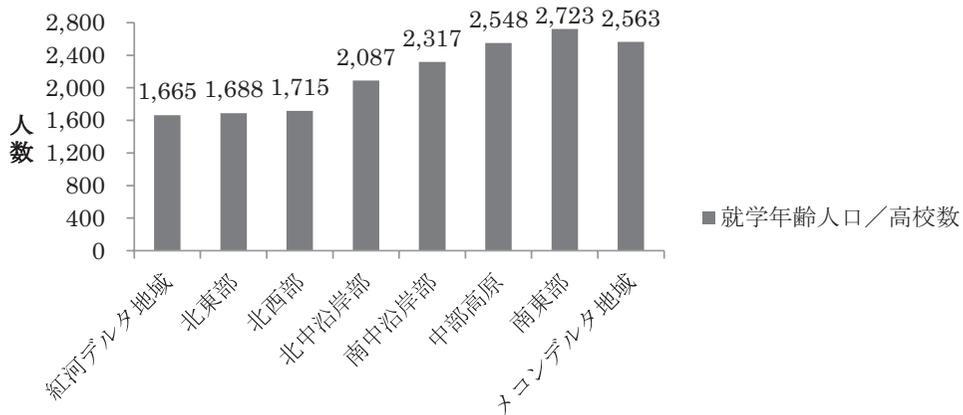


図9 高校1校当たりの高校就学年齢の子どもの数

出典：General Statistics Office ウェブページ <http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=503&time=&kw=education>

(2014年12月5日最終アクセス)、General Statistics Office, 2010, pp.90-91 より筆者計算、作成¹³

ベトナム地域よりも、就学年齢人口に比してより多くの高校が配置されていることがわかる。たとえば、紅河デルタ地域における1校当たりの生徒数が1,665人なのに対して、旧南ベトナム地域の南東部では2,723人となっている。つまり南東部の学校数は、紅河デルタ地域にある学校数よりも40%も少ない。これは、就学年齢人口に対して旧北ベトナム地域における高校の数が、旧南ベトナム地域よりも多いことを示している。

学校数の南北格差が生じた背景に関しては、今後より慎重な分析が必要になる。例えば歴史的要因に目を向ければ、ベトナム戦争での空爆被害による学校教育への長期的影響は確認されない(Edward Miguel & Gerard Roland, 2011)と指摘する研究が存在する。しかし一方で、かつて旧北ベトナム政府が教育を国家の最重要課題として位置付けてきた

のに対して、旧南ベトナム政府は自由放任・選抜主義的な教育政策を採っていた(近田, 2013)。そしてこのことを考慮すると、現在にもその影響が残っている可能性は完全には否定できない。また、就学者数の南北での偏りも視野に入れる必要があるだろう。図9でみるならば、学校数に格差があるのではなく旧南ベトナム地域で就学年齢人口の急激な増加があり、その結果、就学年齢人口に対する学校の数が相対的に少なくなっているのかもしれない。このように学校数の南北格差の背景は特定がまだ困難な状況であるが、本稿の直接の問題関心からは離れるため、ここでは深く立ち入らないこととする。

ただし、学校数に南北の格差があるという事実は見逃してはならない。こうした学校数の南北格差の存在は、就学率・退学率・残存率などの教育普及水準の格差に直結する問題

だからである。家計教育費支出割合が高い上に近くに学校がなければ、高校教育へのアクセスを断念しやすくなるだろう。近くに学校がないことが、就学率や退学率、また残存率へさらなる負の影響をもたらすことは想像に難くないだろう。

4. 考察

これまでの検討を踏まえ、とりわけ高校教育の普及水準における南北格差を中心に格差の現状と要因をまとめると、次のようになるだろう。

第1節では、出生率と貧困率の低下および所得の増加を示し、先行研究が対象としていた1990年代半ばの社会経済状況との差異を指摘した。ベトナム社会のこの変化が、8地域間での高校就学率格差の様相に変化をもたらしたのである。そして現在の社会経済状況においては、都市農村間、民族間の教育普及水準格差を分析対象とすることが必要であると指摘し、これを本稿と先行研究との差異とした。

第2節ではまず、都市農村間での就学率・退学率の格差の状況を示した。旧北ベトナム地域の都市部はどの地域においても、旧南ベトナム地域よりも高い就学率を維持している。図1でみた就学率の最も低い北西部であっても、旧南ベトナム地域のどの地域よりも就学率が高いことが確認された。退学率に関しても、都市部における南北格差が確認でき、旧北ベトナム地域は旧南ベトナム地域のどの地域よりも退学率が低かった。これは少数民

族の生徒割合が高く、かつ貧困率の最も高い北西部でも同様であった。

そしてこうした就学率・退学率の南北格差を、家計教育費支出割合という概念から一定程度説明することが可能であることを指摘した。その際、都市農村間での家計教育費支出割合、および都市農村間での公立・私立高校の差異にも検討を加えた。一方で、農村部に関しては明白な南北格差が確認できなかったものの、農村経済の疲弊状況を考慮すると経済的要因の影響を無視できないことを指摘した。

就学率・退学率に続いて、少数民族の残存率を分析した。前の2つの指標ほど全ての地域で明確な南北格差がある状況ではなかったが、しかし平均するとやはり南北に残存率格差があることが確認できた。そのためこの点においても、家計教育費支出割合による一定の影響が考えられた。ただし、家計の消費額に占める教育費の割合を民族別にみたところ、必ずしも支出割合が高いからといって教育普及水準が低くなるわけではないことが明らかになった。そうした経済的要因からは十分に説明できない部分に対しては、少数民族にかかわる歴史や文化的背景から検討を行った。具体的には、少数民族の国家権力との距離という概念からの検討である。この概念から残存率格差を検討すると以下のことが指摘できた。つまり北東部の少数民族は概して国家権力から「近い」関係にあり、キン族中心の教育に親和的な集団である。少数民族の中でもとりわけ国家権力から「近い」関係にあ

る少数民族はキン族に近い学力水準を保持し、その結果、教育普及水準が高くなる。反対に、国家権力から「遠い」関係にある少数民族は教育費の支出割合が低くとも、教育普及水準が低くなるというものであった。

そして最後に、学校数の南北格差もまた、高校教育普及水準における南北格差に対して負の影響を与えていることを指摘した。教育普及水準格差を形成する要因は様々であることが推察されるが、南北格差という視点に立てば、学校数の南北格差が教育普及水準の南北格差を形成するのに一定の役割を果たしていると考えるのもさほど無理なことではない。

以上の考察を踏まえると、ベトナム高校教育の普及水準格差における経済的要因のもつ機能とは、都市間、民族間で南北格差を形成しうる点にある。

最後に、先行研究との比較から本研究の位置付けを図りたい。まず第1に、近田（1998）の研究結果との比較である。近田は1990年代半ばのデータを用いて、家計教育費支出割合が教育普及水準の南北格差の有力な要因であることを指摘した。一方、本稿は同様に家計教育費支出割合の概念を用いたが、分析の対象を地域の教育普及水準とするだけでなく、各地域を都市農村間に細分化した。また少数民族にも焦点を当て、残存率格差の分析を行った。さらに、家計教育費支出割合からは十分に説明しきれない部分を、伊藤（2008）が提示した少数民族の国家権力からの距離という概念を用いて分析した。こうした分析を

通して、現在では分析対象を細分化しなければ、家計教育費支出割合からの説明が困難になっていたことが判明した。その理由が、ベトナムの社会経済状況の劇的な変化にあることは先述した通りである。このことから、社会経済状況が変化すると単に経済的要因だけが有力な要因になるのではなく、社会の変化とともに教育普及水準格差に影響を及ぼす有力な要因は絶えず変化していくことが示唆されるのである。そしてその示唆は、社会経済状況がより複雑化すれば、分析対象をより詳細にする必要があることを意味している。

第2に、World Bank（2011）や Vu Hoanh Linh（2012）との比較である。これらの研究は、少数民族とキン族を対比させ、「少数民族＝教育普及水準の低い集団」というように一括しすぎている傾向にある。しかし本稿は、伊藤（2008）が提示する少数民族と国家権力との距離に着目し、少数民族間の教育普及水準格差に分析の視点をおいた。その距離は少数民族の学力水準格差にあらわれ、学力水準格差の要因の1つとして言語問題を指摘した。本稿で言及してきた通り、少数民族と一口に言ってもその内実は多様である。こうしたことから、少数民族を安易に一括して捉えることは注意しなければならないのではないだろうか。

おわりに

本稿では、家計教育費支出割合という視点から高校教育の普及水準格差における経済的要因のもつ機能を明らかにしてきた。ベトナム

ムでは1986年にドイモイ政策が打ち出され、「教育の社会化」によって公式に教育費の個人負担制度が導入された。こうした教育費の個人負担制度の導入は、世帯・地域間の教育格差を拡大させると懸念されてきた。そして先行研究においても、具体的な数値を示しながら経済的要因と教育格差との関連性が指摘されてきた。

こうした背景のもとで、本稿においても経済的要因が地域間の教育格差を規定する現況を確認することができた。そして教育普及格差における経済的要因のもつ機能を明らかにすべく、本稿では高校教育普及水準の南北格差に着目してきた。そして家計教育費支出割合に着目することで、経済的要因はとりわけ都市部における就学率と退学率の南北格差、および少数民族における残存率における南北格差に負の影響を及ぼす機能をもつことが明らかになった。こうした結果は先行研究の結果を支持することになるが、しかしそれは分析の対象をより詳細にした時のみ、という条件がつくことを指摘した。

本稿は、ベトナム高校教育の普及水準格差における経済的要因のもつ機能を探ってきた。その機能を全面的に解明するためには、普通科高校のみならず中等職業高校をも含んだ分析の視点が必要になる。また、学校数の南北格差が形成された背景のより精緻な分析が必要になる。そうした手法により、高校教育の普及水準格差における経済的要因のもつ機能をより明瞭に描出することができると考えている。以上の点を今後の課題としたい。

参考文献

【日本語文献】

- 伊藤正子 (2003) 『エスニシティ<創生>と国民国家ベトナム 中越国境地帯タイ族・ムン族の近代』、三元社
- 伊藤正子 (2008) 『民族という政治－ベトナム民族分類の歴史と現在』、三元社
- 伊藤美帆 (2007) 「ドイモイ期ベトナムにおける民族寄宿学校の役割 1990年代の少数民族幹部養成政策と「第7プログラム」」、『アジア研究』、第53巻、第1号、pp.20-36
- 伊藤美帆 (2011) 「ドイモイ期ベトナムにおける少数民族優遇政策と高等教育進学－少数民族大学生の属性分析を通じて」、『東南アジア研究』、第49巻、第2号、pp.300-327
- 潮木守一【編著】(2008) 『ベトナムにおける初等教育の普遍化政策』、明石書店
- 齋藤みを子 (2007) 「ベトナム小学校5年生の男女格差とEFA－2001年のベトナム調査の結果より－」、『国際教育協力論集』、第10巻、第2号、pp.129-145
- 近田政博 (1998) 「第11章 ベトナム中等教育の動向と課題」、新海英行、寺田盛紀、的場正美編著『現代の高校教育改革－日本と諸外国－』、大学教育出版、pp.204-228
- 近田政博 (2005) 『近代ベトナム高等教育の政策史』、多賀出版
- 近田政博 (2013) 「第5章 ベトナム－新カリキュラムの導入で国際水準を目指す」、馬越徹、大塚豊【編著】『アジアの中等教育改革 グローバル化への対応』、東信堂、pp.115-143
- 坪井善明 (2008) 『ヴェトナム新時代－「豊かさ」への模索』、岩波書店
- 野田真里 (2008) 「ベトナムにおける「教育の社会化」政策と地域社会の活動」、潮木守一【編著】『ベトナムにおける初等教育の普遍化政策』、明石書店、pp.99-145
- 廣里恭史 (2008) 「第4章 地方分権化におけるEFA目標達成と能力開発－インドシナ諸国における教育「セクター・プログラム支援を事例として－」、小川啓一、西村幹子、北村友人【編著】『国際教育開発の再検討－途上国の基礎教育普及に向けて－』、東信堂、pp.79-107
- ファム・ラン・フオン、ジェラルド・W・フライ (邦訳：古川範英) (2006) 「12章 ベトナムの大学－その遺産、課題、展望」、フィリップG.アルトバック、馬越徹【編著】『アジアの高等教育改革』、玉川大学出版部、pp.328-363

【英語文献】

- Bowles, S. and Gintis, H. (1975), "The Problem with Human Capital Theory: A Marxian Critique", *The American Economic Review*, Vol. 65,

- No. 2, pp.74-82
- Edward Miguel & Gerard Roland (2011), "The long-run impact of bombing Vietnam", *Journal of Development Economics*, Vol. 96, No.1, pp.1-15
- Donald B Holsinger (2005), "Inequality in the Public Provision of Education: Why It Matters", *Comparative Education Review*, Vol. 49, No. 3, pp.297-310
- General Statistics Office (GSO) (2010), *Household Living Standards Survey 2010*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office (GSO) (2011), *Vietnam Population and Housing Census 2009*, Education in Vietnam: An analysis of key indicators, Statistical Publishing House
- Griffin, P. & Cuc (2009) *Secondary Analyses of Data on Education Outcomes in Vietnam*, Assessment Research Centre, University of Melbourne and World Bank
- Harbison, F. and Myers, C. A. (1964), *Education Manpower and Economic Growth*, McGraw-Hill
- Heyneman, S. P., Loxley, W. A. (1983), "The Effect of Primary-School Quality on Academic Achievement across Twenty-nine High-and Low- Income Countries", *American Journal of Sociology*, Vol. 88, No. 6, pp. 1162-1194
- Ministry of education and training (MOET) (2013), *Education in Viet Nam in the Early Years of the 21st Century*, Vietnam Education Publishing House
- Nga Nguyet Nguyen (2002), *Trends in the Education Sector from 1993-98*, Washington DC: The World Bank
- Paul Glewwe and Harry Anthony Patrions (1999), "The Role of the Private Sector in Education in Vietnam: Evidence From the Vietnam Living Standards Survey", *World Development*, Vol. 27, No. 5, pp.887-902
- Vu Hoang Linh (2012), "AN OVERVIEW OF ACCESS TO AND INEQUALITY IN THE EDUCATION SYSTEM OF VIET NAM", *Asia-Pacific Development Journal*, Vol. 19, No. 1, pp.37-62
- World Bank (2011), *VIET NAM - HIGH QUALITY EDUCATION FOR ALL BY 2020 VOLUME II: ANALYTICAL REPORT*, Washington DC: The World Bank

【参考ウェブページ】

- General Statistics Office ウェブページ
 <<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15194>>, (2014年12月5日最終アクセス)

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15324>>, (2014年12月5日最終アクセス)

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15324>>, (2014年12月5日最終アクセス)

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15326>>, (2014年12月5日最終アクセス)

<<http://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=503&ItemID=15324>>, (2014年12月5日最終アクセス)

<http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=503&time=&kw=education>, (2014年12月5日最終アクセス)

World Bank ウェブページ <<http://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN> indicators>, (2014年12月5日最終アクセス)

注

- ベトナム中等教育には、中等職業高校と普通科高校の2種類があるが、本稿では普通科高校のみを分析対象とする。
- General Statistics Office, 2010, pp.90-91を参照せよ。
- 教育費の値は全て General Statistics Office, 2010, pp.114-117の表2.9をもとにしている。
- Lewin と Caillods によれば、中等教育は注目度の高い初等教育と高等教育に挟まれ、援助が少なく、光の当たりにくい教育段階なのである (Lewin and Caillods, 2001)。
- General Statistics Office, 2011, p.229を参照せよ。
- たとえば、World Bank, 2011, p.33、Vu Hoang Linh, 2012, p.42を参照せよ。
- データおよびその算出は、General Statistics Office, 2010, pp.114-117、p.229をもとにしている。
- General Statistics Office, 2011, pp.92-96のデータから算出している。
- データは General Statistics Office, 2011, p.114を参照せよ。
- General Statistics Office, 2011, p.346を参照せよ。
- たとえば World Bank, 2011, p.33 や、Vu Hoang Linh, 2012, p.46 などである。とくに、国際機関などの報告書では少数民族が弱い存在であるかのように一括りにされて議論されやすい。
- 北東部は中国と接していて、国防上、重要な役割を果たす地域であった。
- 就学年齢人口の公式データは管見の限り見当たらない。そのため、2010年の高校純就学率および就学者数から就学年齢人口を推計している。

Differences in Upper Secondary Education in Vietnam

OHIGASHI Naoki *

Abstract

This paper aims to clarify the function of economic factors making differences in upper secondary education in Vietnam. For the purpose of this study, I focus on the following research question. The question is what kind of influence does the percentage of education expenditures in household expenses have on differences in upper secondary education.

The findings are as follows. Firstly, the first section confirms the dramatic change of socio-economic status in Vietnam. For this change, it is not easy to observe the influences of economic factors in educational differences among 8 regions. From this result, the second section analyzes the relationship with the percentage of education expenditures in household expenses and more detailed educational gaps. The analytical viewpoints are educational differences in urban-rural areas in 8 regions. Moreover, this research adds the ethnical viewpoint to the analysis. Secondly, from these analyses, it turns out the percentage of education expenditures in household expenses has influence on enrolment and dropout rates in urban areas. Furthermore, regarding the ethnical viewpoint, the economic factor has influence on survival rates of ethnic minorities too. The second section also provides the analysis viewpoint, the diversity of ethnic minorities, for a minute and critical analysis. Thirdly, in addition to this economic barrier, there is the disparity on school numbers. The students in urban areas of Southern Vietnam are especially hard to enroll high schools, or tend to quit school before graduation. Nevertheless, Southern Vietnam has also fewer schools than Northern Vietnam. Differences between Northern and Southern Vietnam in upper

* Ph. D. Candidate, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

secondary education exist under the circumstances. Finally, this paper suggests following two points. (1) When socio-economic status gets complicated, research needs more detailed analytical perspectives. (2) It is not easy to regard ethnic minority as a monolithic group.